

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,829,291	1,961,933	5,687,922
経常損失 () (千円)	332,182	280,808	407,057
四半期(当期)純損失 () (千円)	436,203	305,129	545,645
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,598,468	4,140,279	4,487,111
総資産額 (千円)	10,087,455	9,410,780	10,477,980
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	31.83	22.27	39.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	44.0	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,693	888,571	899,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,694	186,315	290,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,447	684,782	782,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	707,069	704,108	695,075

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	12.87	0.52

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興関連需要により、企業における生産活動や設備投資も緩やかに回復し、持ち直しの動きがみられました。

しかし一方では、欧州経済の減速、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化及び長期化する円高は輸出産業を中心に企業業績を下振れさせるリスクを孕んでおり、また原発政策の見直しによる電力供給への懸念、エネルギーコストの上昇など、企業を取り巻く環境は益々厳しく、先行き不透明感が深くなりつつあります。

このような状況の中で、国内売上高は962百万円となり、前年同期（1,329百万円）に比べ367百万円（27.6%）の減収となりました。これは、医薬用中間物は増加しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物がユーザーでの在庫調整等により減少したためです。

一方、輸出売上高は999百万円となり、前年同期（499百万円）に比べ499百万円（100.1%）の増収となりました。これは、医薬用中間物がユーザーでの在庫調整が終わり増加したこと、及び農薬用中間物が大幅に増加したことによるものです。

この結果、総売上高は1,961百万円となり前年同期（1,829百万円）に比べ132百万円（7.3%）の増収となりました。また、輸出比率は50.9%（前年同期27.3%）となりました。

利益につきましては、固定費削減等に努めましたが、期初における稼働率の低下及び円高の影響を受ける輸出の大幅な増加等の影響により、営業損失は250百万円（前年同期 営業損失279百万円）となりました。営業外損益では支払利息22百万円及び為替差損18百万円を計上したこと等により、経常損失は280百万円（前年同期 経常損失332百万円）となりました。

また、特別損失として関係会社株式評価損12百万円を計上したこと等により、四半期純損失は305百万円（前年同期 四半期純損失436百万円）となりました。

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,067百万円減少の9,410百万円となりました。これは主に、商品及び製品が430百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,534百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ720百万円減少の5,270百万円となりました。これは主に、借入金が684百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ346百万円減少の4,140百万円となり、自己資本比率は44.0%（前事業年度末42.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が654百万円、税引前四半期純損失が302百万円となりましたが、売上債権の減少額が1,534百万円となったことなどにより、888百万円の収入（前年同期 517百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出185百万円などにより、186百万円の支出（前年同期 122百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少684百万円などにより、684百万円の支出（前年同期 261百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は704百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は117百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産及び販売実績が著しく変動しました。内容は下記のとおりであります。
なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	46,261	465,091	+905.4
農薬用中間物	1,813,348	1,524,144	15.9
機能性用中間物	303,879	181,273	40.3
その他用中間物	39,030	49,843	+27.7
界面活性剤	227,193	206,990	8.9
合計	2,429,714	2,427,343	0.1

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	143,651	421,884	+193.7
農薬用中間物	1,055,010	973,864	7.7
機能性用中間物	340,711	270,804	20.5
その他用中間物	63,179	63,752	+0.9
界面活性剤	211,363	214,572	+1.5
その他	15,374	17,054	+10.9
合計	1,829,291	1,961,933	+7.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
北米	146,492	734,617	+401.5
欧州	341,005	260,002	23.8
アジア他	11,795	4,486	62.0
合計	499,292	999,106	+100.1

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年9月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	619	4.50
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.03
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.94
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.07
株式会社キワ	和歌山市東蔵前丁4	250	1.82
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.66
計	-	4,316	31.44

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 52,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,651	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須四丁目 4番6号	27,000	-	27,000	0.20
計	-	27,000	-	27,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.1%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	3.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,075	704,108
受取手形及び売掛金	1 2,683,497	1 1,148,791
商品及び製品	2,074,403	2,505,029
仕掛品	73,786	178,487
原材料及び貯蔵品	173,397	292,175
その他	62,206	41,909
貸倒引当金	8,094	3,462
流動資産合計	5,754,271	4,867,039
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	984,924	952,620
機械及び装置(純額)	1,177,472	1,091,228
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	465,104	455,469
有形固定資産合計	3,956,126	3,827,942
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	666,321	630,000
関係会社株式	20,000	7,697
その他	89,622	86,460
貸倒引当金	14,178	14,177
投資その他の資産合計	761,765	709,980
固定資産合計	4,723,709	4,543,740
資産合計	10,477,980	9,410,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,266	1 817,280
短期借入金	1,350,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	927,896	856,429
未払法人税等	9,767	7,819
賞与引当金	66,034	42,151
その他	452,325	401,747
流動負債合計	3,624,289	3,275,428
固定負債		
長期借入金	1,997,446	1,584,515
退職給付引当金	176,207	213,020
その他	192,926	197,537
固定負債合計	2,366,579	1,995,072
負債合計	5,990,869	5,270,500

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	55,916	361,045
自己株式	4,445	4,453
株主資本合計	4,466,181	4,161,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,929	20,764
評価・換算差額等合計	20,929	20,764
純資産合計	4,487,111	4,140,279
負債純資産合計	10,477,980	9,410,780

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,829,291	1,961,933
売上原価	1,650,800	1,814,634
売上総利益	178,490	147,299
販売費及び一般管理費		
発送運賃	16,721	24,876
従業員給料及び手当	157,557	148,170
賞与引当金繰入額	27,920	14,112
退職給付費用	43,630	31,565
その他	212,656	178,822
販売費及び一般管理費合計	458,486	397,547
営業損失()	279,995	250,248
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	14,227	13,861
補助金収入	5,656	7,328
その他	3,506	7,308
営業外収益合計	23,447	28,554
営業外費用		
支払利息	24,085	22,576
為替差損	35,929	18,998
その他	15,618	17,541
営業外費用合計	75,633	59,115
経常損失()	332,182	280,808
特別損失		
固定資産除却損	9,884	9,039
関係会社株式評価損	-	12,302
退職給付制度改定損	91,265	-
特別損失合計	101,150	21,342
税引前四半期純損失()	433,333	302,151
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,698
法人税等調整額	827	720
法人税等合計	2,870	2,978
四半期純損失()	436,203	305,129

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	433,333	302,151
減価償却費	313,085	259,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,068	4,633
賞与引当金の増減額(は減少)	488	23,883
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,407	36,812
受取利息及び受取配当金	14,284	13,918
補助金収入	5,656	7,328
支払利息	24,085	22,576
為替差損益(は益)	41,310	8,440
関係会社株式評価損	-	12,302
固定資産除却損	9,884	9,039
売上債権の増減額(は増加)	357,269	1,534,706
たな卸資産の増減額(は増加)	782,425	654,104
仕入債務の増減額(は減少)	63,640	985
その他	94,265	20,258
小計	509,402	896,739
利息及び配当金の受取額	14,284	13,918
補助金の受取額	8,956	7,328
利息の支払額	24,133	22,016
法人税等の支払額	7,397	7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,693	888,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,014	185,722
投資有価証券の取得による支出	13	13
その他	3,665	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,694	186,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	483,698	484,398
配当金の支払額	54,850	376
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,447	684,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,310	8,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,250	9,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,320	695,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 707,069	1 704,108

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,024千円	717千円
支払手形	-	1,004

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	707,069千円	704,108千円
現金及び現金同等物	707,069	704,108

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	31.83円	22.27円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	436,203	305,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	436,203	305,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。